

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月9日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 小野薬品工業株式会社

【英訳名】 ONO PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 岩井孝司

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町二丁目1番5号
(上記所在の場所は、登記簿上の本店所在地であり、事実上の
本社業務は、下記において行っております。)

【本社の所在の場所】 大阪市中央区久太郎町一丁目8番2号

【電話番号】 大阪(06)6263局5670番

【事務連絡者氏名】 経理部長 村岡一彦

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町二丁目5番地

【電話番号】 東京(03)5296局3711番

【事務連絡者氏名】 首都圏営業部 業務室長 小竹交成

【縦覧に供する場所】 小野薬品工業株式会社東京事業所
(東京都千代田区神田須田町二丁目5番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	68,986	70,500	73,948	139,383	145,302
経常利益 (百万円)	28,295	30,458	33,093	56,023	61,955
中間(当期)純利益 (百万円)	16,336	20,269	20,269	30,931	39,322
純資産額 (百万円)	334,040	367,718	413,637	357,418	391,430
総資産額 (百万円)	385,823	417,344	466,884	413,049	439,274
1株当たり純資産額 (円)	2,835.42	3,130.96	3,522.27	3,033.27	3,332.33
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	138.65	172.54	172.60	261.84	334.04
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.6	88.1	88.6	86.5	89.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,725	12,186	24,209	36,627	28,850
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	26,425	15,583	21,838	40,826	34,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,853	6,941	7,703	4,865	6,995
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	45,612	40,762	32,932	51,090	38,254
従業員数 (名)	2,696	2,662	2,644	2,645	2,604

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	68,458	69,974	73,225	138,099	144,066
経常利益 (百万円)	28,012	29,994	32,589	55,327	61,150
中間(当期)純利益 (百万円)	16,236	20,041	20,102	30,645	38,968
資本金 (百万円)	17,358	17,358	17,358	17,358	17,358
発行済株式総数 (千株)	122,919	122,919	122,919	122,919	122,919
純資産額 (百万円)	331,998	365,245	411,073	355,174	388,821
総資産額 (百万円)	380,822	411,956	461,036	407,594	433,403
1株当たり純資産額 (円)	2,817.18	3,108.88	3,499.25	3,013.25	3,309.01
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	137.76	170.55	171.12	259.33	330.94
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				45.00	65.00
自己資本比率 (%)	87.2	88.7	89.2	87.1	89.7
従業員数 (名)	2,499	2,465	2,416	2,448	2,396

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第56期の1株当たり配当額45.00円は、筑波研究所開設記念配当5.00円を含んでおります。

3 第57期の1株当たり配当額65.00円は、特別配当10.00円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社の関係会社(持分比率95.5%)で医学専門書籍の出版業務を主な業務としておりました(株)現代医療社が、業務撤退することになり、平成17年5月20日に開催された同社定時株主総会の特別決議をもって同日に解散いたしました。これにより、事業の内容は、従来の医薬品、役務サービス・その他に係る事業という区分から医薬品に係る事業の単一の区分となりました。

(医薬品事業)

当中間連結会計期間において、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間(平成17年5月)において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) (株)現代医療社	東京都千代田区	10	役務サービス・ その他事業	95.5	書籍出版を行っている。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
医薬品事業	2,644

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 平成17年5月に「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は、「医薬品事業」部門単一の区分となりました。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	2,416
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数を表示しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におきましては、薬価改定はなかったものの、医療費全体の抑制を目的とした諸施策が一層浸透するなか、国内外の企業間競争が一段と激化するなど、医薬品業界を取り巻く環境は前連結会計年度に引き続き厳しい状況下にありました。

このような状況のもと、当社は独創的な新薬開発を目指し、研究開発体制の一層の強化と、主力品を中心とした学術情報活動の充実を図るとともに、経営全般にわたり効率化に努めました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高73,948百万円（対前中間連結会計期間比4.9%増）、営業利益31,553百万円（対前中間連結会計期間比7.9%増）、経常利益33,093百万円（対前中間連結会計期間比8.6%増）、中間純利益20,269百万円（対前中間連結会計期間比0.0%増）となりました。

販売の状況についてですが、まず、末梢循環障害改善剤「オパルモン錠」が腰部脊柱管狭窄症の適応領域で評価が一段と高まり、前中間連結会計期間比2,076百万円（14.9%）増の15,970百万円と前中間連結会計期間に引き続き大きく伸長しました。

気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」は、今年の花粉飛散量が例年より多く、その期間が長かったこともあり、前中間連結会計期間比1,507百万円（13.3%）増の12,806百万円と伸長し、気管支喘息（小児）治療剤「オノンドライシロップ」も前中間連結会計期間比380百万円（10.7%）増の3,947百万円と順調に推移しました。

また、全身性炎症反応症候群に伴う急性肺障害に対する世界で初めての治療剤「注射用エラスポール」も前中間連結会計期間比534百万円（25.9%）増の2,598百万円と順調に市場育成が進みました。

一方、脳血栓症急性期治療剤「注射用カタクロット」や末梢循環障害改善剤「注射用プロスタンディン」などの注射剤は種々の医療費抑制策が浸透するなか、前中間連結会計期間比10%弱のマイナスとなりました。

当中間連結会計期間の売上高が73,948百万円となり、一方で、売上原価が10,844百万円、販売費および一般管理費が31,550百万円となりました結果、営業利益は差し引き31,553百万円（前中間連結会計期間比7.9%増）となりました。

販売費及び一般管理費のうち、研究開発費は、引き続き積極的に国内外での治験を推進しましたが、前中間連結会計期間に実施していた過活動膀胱治療剤「ステイブラ錠」の国内における大規模臨床試験が既に終了し、これに相当する大規模な臨床試験が当中間連結会計期間にはなかったことを主因として、前中間連結会計期間比585百万円（3.9%）減の14,355百万円にとどまりました。

研究開発費以外の販売費及び一般管理費につきましては、事業計画関係費の増加や貸倒引当金の計上などにより、前中間連結会計期間比853百万円（5.2%）増の17,194百万円となりました。

経常利益は、営業外収益に受取利息および配当金を1,257百万円計上したことなどにより、33,093百万円（前中間連結会計期間比8.6%増）となりました。

特別損益は、前連結会計期間の下期に新しい退職給付制度を導入したことによる退職給付債務負担減少額734百万円を当中間連結会計期間に特別利益として計上したことなどにより528百万円の利益となりましたが、前中間連結会計期間は特別利益に投資有価証券売却益3,752百万円を計上するなど3,007百万円の利益であったため、差し引き2,478百万円利益が減少しました。

これらの結果、中間純利益は、前中間連結会計期間とほぼ同額の20,269百万円となりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

事業部門の名称	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)
医薬品事業	70,490	73,948
役務サービス・その他事業	9	-
合計	70,500	73,948

(注) 平成17年5月に、「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は、「医薬品事業」部門単一の区分となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

科目	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	差額(百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	51,090	38,254	12,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,186	24,209	12,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,583	21,838	6,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,941	7,703	761
換算差額	10	10	0
増減	10,327	5,321	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	40,762	32,932	7,830

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下キャッシュという)は32,932百万円で、当中間連結会計期間期首残高の38,254百万円に対して5,321百万円の減少となりました。その内容は、営業活動によるキャッシュ・フローが24,209百万円の増加(前中間連結会計期間12,186百万円の増加)、投資活動によるキャッシュ・フローが21,838百万円の減少(前中間連結会計期間15,583百万円の減少)、財務活動によるキャッシュ・フローが7,703百万円の減少(前中間連結会計期間6,941百万円の減少)となっています。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは24,209百万円の増加でしたが、前中間連結会計期間は12,186百万円の増加でしたので、キャッシュの獲得は前中間連結会計期間に比べて12,022百万円増加しました。これは前中間連結会計期間に比べて、経常利益が2,634百万円増加したことや、売上債権に係るキャッシュ・フローが前中間連結会計期間に比べて、3,105百万円増加したこと、法人税等の納付額が前中間連結会計期間に比べて5,905百万円減少し11,975百万円(前中間連結会計期間17,881百万円)となったことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、21,838百万円の減少でしたが、前中間連結会計期間15,583百万円の減少に対して、キャッシュの流出は6,254百万円増加しました。前中間連結会計期間においては、有価証券および投資有価証券の償還等による収入が35,791百万円あり、その分キャッシュが増加しましたが、一方で、有価証券および投資有価証券の取得による支出が49,604百万円あったことなどにより、キャッシュが51,377百万円減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローは、差し引き15,583百万円の減少でした。当中間連結会計期間においては、有価証券および投資有価証券の償還等による収入が45,708百万円あり、その分キャッシュが増加しましたが、一方で、有価証券および投資有価証券の取得による支出が66,654百万円あったことなどにより、キャッシュが67,547百万円減少したため、投資活動によるキャッシュ・フローは、差し引き21,838百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは7,703百万円の減少でしたが、前中間連結会計期間6,941百万円の減少に対して、キャッシュの流出は761百万円増加しました。前中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローの減少は、配当金の支払い5,289百万円のほか、自己株式の取得による支出1,648百万円などでしたが、当中間連結会計期間の減少は、主に配当金の支払い17,620百万円でした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	75,317	+9.0

- (注) 1 金額は、売価換算額(消費税等抜き)によっております。
2 連結会社間の取引は相殺消去しております。
3 平成17年5月に、「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は、「医薬品事業」部門単一の区分となりました。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	73,948	+4.9

- (注) 1 連結会社間の取引は相殺消去しております。
2 平成17年5月に、「役務サービス・その他事業」部門であった(株)現代医療社が解散したため、事業部門は、「医薬品事業」部門単一の区分となりました。
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	-	-	13,793	18.7
(株)スズケン	12,361	17.5	12,091	16.4
(株)メディセオ ホールディングス	7,724	11.0	10,365	14.0

- (注) 1 消費税等抜きの価額で示しております。
2 (株)メディセオホールディングスは、平成16年10月1日付で(株)クラヤ三星堂より商号変更しております。なお、(株)メディセオホールディングスは、平成17年10月1日付で(株)パルタックと経営統合し、(株)メディセオ・パルタックホールディングスに商号変更しております。
3 アルフレッサ(株)は、平成16年10月1日付で(株)アズウェルの卸事業と(株)大正堂の営業を承継した福神(株)より商号変更しております。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、医薬品事業において研究開発活動を行っております。

開発面におきましては、世界に通用する医薬品を日米欧の三極で同時開発し、かつ継続的に革新的医薬品を上市することを目標に活動を進めています。過活動膀胱治療剤「ステイプラ錠」(ONO-8025) / KRP-197は既に厚生労働省に承認申請し、現在審査中です。骨粗鬆症治療剤「オノビス錠」(ONO-5920) / YM529は日本でフェーズ 試験を実施しています。脳梗塞急性期治療剤「プログリア注」(ONO-2506)は日本ではフェーズ / 試験を実施しています。なお、北米でのフェーズ 試験は中間解析の結果から中止し、現在、本試験の全データの回収を進め、詳細な解析を行うとともに、海外における開発方針について導出先のメルク社と協議しています。新規エイズ治療剤として導出先のグラクソ・スミスクライン社(GSK社)により開発が進められているCCR5受容体拮抗剤ONO-4128 / 873140は本剤との関連性が否定できない肝機能検査値の異常変動を認めたことから、後期フェーズ 試験およびフェーズ 試験を中止しました。今後、本剤の開発継続の可否を両社で協議してまいります。糖尿病治療剤ONO-5435 / MK-0431は日本で共同開発を行う万有製薬株式会社がフェーズ 試験を実施中です。癌化学療法に伴う悪心・嘔吐治療剤「エメンドカプセル」(ONO-7436) / MK-0869は日本でフェーズ 試験を開始しました。椎体骨折治療剤ONO-4819・CDは日本でフェーズ 試験を実施しています。気管支喘息・慢性閉塞性肺疾患(COPD)治療剤ONO-6126は気管支喘息では期待していた有効性が得られず、開発を中止しました。なお、慢性閉塞性肺疾患を対象とした北米での開発は継続しております。神経変性疾患治療剤「セレアクトカプセル」(ONO-2506PO)は欧州で筋萎縮性側索硬化症(ALS)を対象として実施していたフェーズ 試験が終了しましたが、発症後罹病期間の短い患者のみで有効性が認められたことから、現在、次相試験の内容について欧州の規制当局と協議を進めています。なお、北米ではアルツハイマー病、日本ではパーキンソン病を対象にフェーズ 試験を実施しています。糖尿病治療剤ONO-5129は日米でフェーズ 試験を終了し、米国ではフェーズ 試験を実施しています。うつ病・不安障害治療剤ONO-2333Msは米国で、脳梗塞急性期治療剤ONO-2231は英国でフェーズ 試験を実施しています。一方、導出候補品でありましたEP2作動剤ONO-8815Lyは開発を中止しました。

既存品では、頻脈性不整脈治療剤「注射用オノアクト」の術後頻脈性不整脈での効能追加につきまして、現在、厚生労働省で審査中です。小児気管支喘息治療剤「オノンドライシロップ」の小児アレルギー性鼻炎での効能追加につきましては、フェーズ / 試験を実施しています。気管支喘息・アレルギー性鼻炎治療剤「オノンカプセル」の効能追加につきましては、慢性副鼻腔炎および慢性閉塞性肺疾患(COPD)に対するフェーズ 試験を実施しています。

ライセンス活動におきましては、これまで後期開発段階にあるものにターゲットを絞って参りましたが、前臨床化合物まで開発ステージを広げて、導入活動を進めています。対象疾患としては、当社の製品ラインを考慮して、呼吸器領域、糖尿病領域、整形外科領域に重点を置き、評価活動を実施しています。

研究面におきましては、未だ克服されていない病気に苦しんでいる患者さんのための医薬品創製を目指しています。水無瀬研究所では化合物を創製するための研究を、福井研究所では化合物の安全性研究および製品化に向けた合成研究を行っています。さらに筑波研究所では、新薬開発のために必要な情報をゲノム情報から抽出するとともに、最先端のゲノム技術を駆使して新規化合物を探索しています。加えて、当社遺伝子資産からの新たな医薬品創製を目指し、抗体医療の分野での海外企業との提携にも取り組んでいます。

また、さらなる創薬力の強化と開発パイプラインの充実を図るため、国内外のベンチャー企業や研究機関と積極的に提携することを目的として新たに設置された創薬事業部は、薬剤の標的となる蛋白質の構造を明らかにするX線解析技術、さらには標的蛋白質と結合する低分子化合物の構造から優れた特性を有する薬物を設計する技術などを有するベンチャー企業と提携に関する協議を行っております。これらのベンチャー企業のうちアレイ社（米国コロラド州）とはすでに契約を締結いたしました。また、提携および共同研究による新薬候補となる化合物の獲得についても積極的に取り組んでおります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、14,384百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間の設備投資につきましては、ここ数年の大規模な設備投資(筑波研究所、本社社屋、フジヤマ第7工場第二期工事など)が終了しましたので、コンピュータ関連投資(6億円)、生産設備の維持投資(1億円)など合計10億円にとどまっています。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(3) 在外子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末において、重要な設備の新設等の計画はありませんでした。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

前連結会計年度末において、重要な設備の除却等の計画はありませんでした。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月9日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	122,919,000	122,919,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	122,919,000	122,919,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年9月30日		122,919,000		17,358		17,002

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,869	6.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,643	6.22
ザバンクオブニューヨーク トリーティージャスデック アカウント (常任代理人株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	Avenue Des Arts,35 Kunstlaan,1040 Brussels,Belgium (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	7,388	6.01
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー) サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	155 Bishopsgate London EC2M 3XS, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,477	3.64
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	3,718	3.03
株式会社鶴鳴荘	大阪市西区京町堀2丁目2番5号	3,305	2.69
財団法人小野奨学会	大阪市中央区平野町2丁目6番11号 伏見屋本社ビル301号室	3,285	2.67
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	2,458	2.00
株式会社丸川	芦屋市山手町20番地17号	2,328	1.89
第一生命保険相互会社 (常任代理人資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	2,008	1.63
計		44,484	36.19

(注) 1 上記の所有株式数の他に、当社が所有する自己株式が5,444千株(4.43%)あります。

- 2 アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、当中間会計期間に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成17年5月31日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エ ス・ブレイクロウダー・ア ドバイザーズ・エルエルシ ー	1345 Avenue of the Americas, New York, NY 10105-4300 U.S.A.	6,312	5.14

- 3 テンプルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド及び共同保有者（計7名）から、当中間会計期間に大量保有報告書の変更報告書（報告義務発生日 平成17年6月30日）を、次のとおり受けておりますが、当社として当中間会計期間末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
テンブルトン・グローバル・アドバイザーズ・リミテッド	バハマ連邦、ナッソー、ライフロード・ケイ、BOX N-7759	1,193	0.97
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	3,260	2.65
フランクリン・テンブルトン・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EH3 8EG、スコットランド、エディンバラ、キャニング・ストリート19 エクスチェンジタワー	422	0.34
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M5C 3B8、オンタリオ州、トロント、スイート2101、アデレードストリート イースト1	0	0.00
フランクリン・テンブルトン・オルタネイティブ・ストラテジーズ・インク	アメリカ合衆国 33394、フロリダ州、フォート・ローダデイル、スイート2100、イースト・プロワード・ブルヴァール500	4	0.00
テンブルトン・アセット・マネジメント・リミテッド	シンガポール共和国 038987、サンテック・タワー・ワン 38-03、テマセク・ブルヴァール7	0	0.00
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ（アジア）リミテッド	香港、セントラル、コノートロード8、ザ チャーターハウス 17階	74	0.06
計		4,954	4.03

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,444,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,316,000	1,173,160	
単元未満株式	普通株式 158,800		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	122,919,000		
総株主の議決権		1,173,160	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,200株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数62個を含めております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式87株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小野薬品工業株式会社	大阪市中央区道修町 二丁目1番5号	5,444,200		5,444,200	4.43
計		5,444,200		5,444,200	4.43

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	5,710	5,610	5,290	5,440	5,500	5,680
最低(円)	5,260	4,780	4,940	5,070	5,110	4,960

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	環境管理室長	取締役	C I室長	小野 功 雄	平成17年9月8日
取締役	業務監査部長	取締役	人材開発部長	高 島 宏 夫	平成17年8月26日
取締役	営業本部研修担当	取締役	営業本部長	小 栗 義 信	平成17年8月10日
取締役	人材開発部長	取締役	営業本部研修担当	小 栗 義 信	平成17年8月26日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、有恒監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		15,614		13,974		15,296	
2 受取手形及び 売掛金		41,229		42,439		44,602	
3 有価証券		99,911		92,518		96,304	
4 たな卸資産		9,483		8,847		9,027	
5 繰延税金資産		13,450		13,466		14,179	
6 その他		1,469		1,405		1,185	
貸倒引当金		962		1,250		1,025	
流動資産合計		180,197	43.2	171,401	36.7	179,570	40.9
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び 構築物		30,681		28,554		29,526	
(2) 機械装置及び 運搬具		5,430		4,245		4,822	
(3) 土地		22,726		22,545		22,726	
(4) 建設仮勘定		252		1,212		521	
(5) その他		1,711	60,802	14.6	1,545	58,105	12.4
2 無形固定資産							
その他		1,446	1,446	0.3	1,279	1,279	0.3
3 投資 その他の資産							
(1) 投資有価証券		163,468		227,933		190,810	
(2) 繰延税金資産		2,929		31		35	
(3) 再評価に係る 繰延税金資産		2,518		2,425		2,518	
(4) その他		5,993		5,708		5,826	
貸倒引当金		12	174,898	41.9	0	236,098	50.6
固定資産合計		237,147	56.8	295,482	63.3	259,704	59.1
資産合計		417,344	100.0	466,884	100.0	439,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成16年9月30日		当中間連結会計期間末 平成17年9月30日		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年3月31日		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	3,041		3,079		2,662		
2	短期借入金	6		1		5		
3	未払法人税等	13,532		11,710		11,722		
4	返品調整引当金	3		2		3		
5	売上割戻引当金	802		805		890		
6	販売促進引当金	528		515		519		
7	賞与引当金	3,935		4,235		3,993		
8	その他	6,490		6,507		7,608		
	流動負債合計	28,340	6.8	26,856	5.8	27,404	6.2	
固定負債								
1	長期借入金	98		23		84		
2	長期未払金			583		584		
3	退職給付引当金	18,400		13,476		15,103		
4	役員退職給与 引当金	736		800		767		
5	繰延税金負債	6		9,155		1,729		
6	その他	3		2		2		
	固定負債合計	19,244	4.6	24,041	5.1	18,271	4.2	
	負債合計	47,585	11.4	50,897	10.9	45,676	10.4	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	2,040	0.5	2,348	0.5	2,167	0.5	
(資本の部)								
	資本金	17,358	4.2	17,358	3.7	17,358	4.0	
	資本剰余金	17,002	4.1	17,002	3.6	17,002	3.9	
	利益剰余金	345,185	82.7	376,413	80.6	364,238	82.9	
	土地再評価差額金	3,685	0.9	3,549	0.8	3,685	0.8	
	その他有価証券 評価差額金	14,107	3.4	28,709	6.1	18,800	4.3	
	為替換算調整勘定	10	0.0	4	0.0	10	0.0	
	自己株式	22,239	5.3	22,292	4.8	22,273	5.1	
	資本合計	367,718	88.1	413,637	88.6	391,430	89.1	
	負債、 少数株主持分 及び資本合計	417,344	100.0	466,884	100.0	439,274	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日			当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	2		70,500	100.0		73,948	100.0		145,302	100.0
売上原価	2		9,981	14.2		10,844	14.7		21,014	14.5
売上総利益			60,519	85.8		63,103	85.3		124,287	85.5
販売費及び 一般管理費										
1 販売費		4,953			5,683			10,850		
2 一般管理費	1	26,329	31,282	44.4	25,866	31,550	42.7	53,393	64,243	44.2
営業利益			29,236	41.5		31,553	42.7		60,043	41.3
営業外収益										
1 受取利息		356			351			741		
2 受取配当金		507			906			733		
3 その他		538	1,402	2.0	442	1,699	2.3	926	2,401	1.7
営業外費用										
1 支払利息		1			1			3		
2 寄付金		113			112			207		
3 その他		65	180	0.3	46	160	0.2	278	489	0.3
経常利益			30,458	43.2		33,093	44.8		61,955	42.6
特別利益										
1 投資有価証券 売却益		3,752						3,752		
2 確定拠出年金 移行益								842		
3 新制度導入に伴う 退職給付引当金 戻入益			3,752	5.3	734	734	1.0	734	5,328	3.7
特別損失										
1 退職給付債務数理 計算上の差異償却		744			25			1,489		
2 減損損失	3		744	1.1	180	205	0.3		1,489	1.0
税金等調整前中間 (当期)純利益			33,466	47.5		33,621	45.5		65,794	45.3
法人税、住民税 及び事業税		13,438			11,727			25,930		
法人税等調整額		351	13,087	18.6	1,455	13,182	17.8	321	26,252	18.1
少数株主利益			110	0.2		169	0.2		219	0.2
中間(当期)純利益			20,269	28.8		20,269	27.4		39,322	27.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			17,002		17,002		17,002
資本剰余金中間期末 (期末)残高			17,002		17,002		17,002
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			330,298		364,238		330,298
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		20,269	20,269	20,269	20,269	39,322	39,322
利益剰余金減少高							
1 配当金		5,298		7,630		5,298	
2 役員賞与		83		85		83	
3 土地再評価差額金取崩額				136			
4 連結子会社の減少に伴う 減少高			5,382	242	8,094		5,382
利益剰余金中間期末 (期末)残高			345,185		376,413		364,238

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		33,466	33,621	65,794
2 減価償却費		1,908	1,978	4,223
3 貸倒引当金の増減額 (は減少)		2	223	49
4 退職給付引当金の増減額 (は減少)		537	1,626	2,760
5 受取利息及び受取配当金		864	1,257	1,474
6 支払利息		1	1	3
7 投資有価証券売却益		3,752		3,752
8 売上債権の増減額 (は増加)		942	2,163	4,318
9 たな卸資産の増減額 (は増加)		611	214	1,089
10 仕入債務の増減額 (は減少)		134	617	296
11 その他		2,041	1,342	1,134
小計		29,057	34,593	59,692
12 利息及び配当金の受取額		1,012	1,592	1,842
13 利息の支払額		1	1	3
14 法人税等の支払額		17,881	11,975	32,680
営業活動による キャッシュ・フロー		12,186	24,209	28,850
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得 による支出		31,315	29,998	68,416
2 有価証券の償還等 による収入		30,355	43,900	80,109
3 有形固定資産の 取得による支出		1,772	707	2,769
4 投資有価証券の 取得による支出		18,289	36,655	49,563
5 投資有価証券の 償還等による収入		5,436	1,808	5,851
6 その他		2	184	114
投資活動による キャッシュ・フロー		15,583	21,838	34,674

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 返済による支出		3	2	6
2 長期借入金の 返済による支出			62	12
3 自己株式の取得 による支出		1,648	18	1,682
4 親会社による 配当金の支払額		5,285	7,616	5,289
5 少数株主への 配当金の支払額		4	4	4
財務活動による キャッシュ・フロー		6,941	7,703	6,995
現金及び現金同等物に 係る換算差額		10	10	17
現金及び現金同等物の 増減額		10,327	5,321	12,836
現金及び現金同等物の 期首残高		51,090	38,254	51,090
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		40,762	32,932	38,254

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 オノ・ファーマ・ユーエスエー インク オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド 東洋製薬化成(株) (株)ビーブランド・メディコーデンタル (株)現代医療社</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、東洋製薬化成(株)は支配力基準を適用した子会社であります。</p>	<p>連結子会社数 4社 オノ・ファーマ・ユーエスエー インク オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド 東洋製薬化成(株) (株)ビーブランド・メディコーデンタル</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、東洋製薬化成(株)は支配力基準を適用した子会社であります。また、前連結会計年度まで連結子会社でありました(株)現代医療社は、平成17年5月において、解散しております。</p>	<p>連結子会社数 5社 オノ・ファーマ・ユーエスエー インク オノ・ファーマ・ユーケー・リミテッド 東洋製薬化成(株) (株)ビーブランド・メディコーデンタル (株)現代医療社</p> <p>すべての子会社を連結しております。なお、東洋製薬化成(株)は支配力基準を適用した子会社であります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 3社 尼崎化学合成(株) (株)ナミコス 東海カプセル(株)</p> <p>すべての関連会社について持分法を適用しております。なお、(株)ナミコスは影響力基準を適用した関連会社であります。</p>	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドの海外子会社2社の中間決算日は、6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>連結子会社のうち、オノ・ファーマ・ユーエスエー インクとオノ・ファーマ・ユーケー・リミテッドの海外子会社2社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は主として移動平均法により算定)</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～7年</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規に定める基準により算定しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>時価のないもの ...主として移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規に定める基準により算定しております。 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当中間連結会計期間末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当中間連結会計期間末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 同左</p> <p>販売促進引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>返品調整引当金 同左</p> <p>売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当連結会計年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当連結会計年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度に発生した額を翌連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生した連結会計年度に一括で費用処理することとしております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>役員退職給与引当金 内規による中間連結 会計期間末所要額の 100%を計上してお ります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、中間連結会計期間 末日の直物為替相場に より円貨に換算し、換 算差額は損益として処 理しております。なお、在外子会社等の資 産及び負債は、中間連 結会計期間末日の直物 為替相場により円貨に 換算し、収益及び費用 は期中平均相場により 円貨に換算し、換算差 額は資本の部における 為替換算調整勘定に含 めて計上してありま す。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 については、通常の賃 貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によっ ております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方 法 ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為 替予約の振当処理に よっております。 ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権 債務等(予定取 引を含む)</p>	<p>役員退職給与引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方 法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p>	<p>役員退職給与引当金 内規による連結会計 年度末所要額の 100%を計上してお ります。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又 は負債の本邦通貨への 換算の基準 外貨建金銭債権債務 は、連結会計年度末日 の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差 額は損益として処理し ております。なお、在 外子会社等の資産及び 負債は、連結会計年度 末日の直物為替相場に より円貨に換算し、収 益及び費用は期中平均 相場により円貨に換算 し、換算差額は資本の 部における為替換算調 整勘定に含めて計上し ております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処 理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方 法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ 対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。 投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。 ヘッジの有効性 ヘッジの有効性については、それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより有効であることを評価しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は180百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間で金額が少額なため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、「投資有価証券売却益」は、当中間連結会計期間において金額の重要性により区分掲記することに変更しております。なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれております「投資有価証券売却益」は 456百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>(法人事業税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が252百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。この新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げ、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として842百万円計上しております。 また、当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。 なお、新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成16年9月30日	当中間連結会計期間末 平成17年9月30日	前連結会計年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 51,743百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 55,072百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 53,530百万円
2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠の総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円	2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠の総額 7,500百万円 借入実行残高 百万円	2 同左

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日													
1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 3,748百万円 賞与引当金繰入額 85百万円 退職給付引当金繰入額 525百万円 研究開発費 14,941百万円	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 3,747百万円 賞与引当金繰入額 129百万円 退職給付引当金繰入額 421百万円 研究開発費 14,355百万円	1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料 7,488百万円 賞与引当金繰入額 61百万円 退職給付引当金繰入額 967百万円 役員退職給与引当金繰入額 59百万円 研究開発費 30,607百万円													
2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,476百万円が同額含まれております。	2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,764百万円が同額含まれております。	2 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高3,018百万円が同額含まれております。													
	3 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td rowspan="4">賃貸資産</td> <td rowspan="4">土地</td> </tr> <tr> <td>豊中市</td> </tr> <tr> <td>高崎市</td> </tr> <tr> <td>西宮市</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	大阪市	賃貸資産	土地	豊中市	高崎市	西宮市	札幌市	遊休資産	土地	札幌市	
場所	用途	種類													
大阪市	賃貸資産	土地													
豊中市															
高崎市															
西宮市															
札幌市	遊休資産	土地													
札幌市															
	当社グループは、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している賃貸資産及び遊休資産の土地について、減損損失を180百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しております。														

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 15,614百万円	現金及び預金勘定 13,974百万円	現金及び預金勘定 15,296百万円
有価証券勘定 99,911百万円	有価証券勘定 92,518百万円	有価証券勘定 96,304百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 50百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 42百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 41百万円
償還期間が3か月を超える債券等 74,713百万円	償還期間が3か月を超える債券等 73,517百万円	償還期間が3か月を超える債券等 73,305百万円
現金及び現金同等物 40,762百万円	現金及び現金同等物 32,932百万円	現金及び現金同等物 38,254百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前連結会計年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	387百万円	減価償却累計額相当額	301百万円	中間期末残高相当額	85百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	171百万円	減価償却累計額相当額	139百万円	中間期末残高相当額	32百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">192百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額相当額	192百万円	減価償却累計額相当額	137百万円	期末残高相当額	54百万円
	工具器具 及び備品																									
取得価額相当額	387百万円																									
減価償却累計額相当額	301百万円																									
中間期末残高相当額	85百万円																									
	工具器具 及び備品																									
取得価額相当額	171百万円																									
減価償却累計額相当額	139百万円																									
中間期末残高相当額	32百万円																									
	工具器具 及び備品																									
取得価額相当額	192百万円																									
減価償却累計額相当額	137百万円																									
期末残高相当額	54百万円																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> </table>	1年以内	60百万円	1年超	25百万円	計	85百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> </table>	1年以内	21百万円	1年超	11百万円	計	32百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table>	1年以内	38百万円	1年超	15百万円	計	54百万円						
1年以内	60百万円																									
1年超	25百万円																									
計	85百万円																									
1年以内	21百万円																									
1年超	11百万円																									
計	32百万円																									
1年以内	38百万円																									
1年超	15百万円																									
計	54百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	93百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	94百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">230百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	230百万円	減価償却費相当額	230百万円												
支払リース料	93百万円																									
減価償却費相当額	93百万円																									
支払リース料	94百万円																									
減価償却費相当額	94百万円																									
支払リース料	230百万円																									
減価償却費相当額	230百万円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	71,293	71,728	435
社債	37,546	37,671	124
合計	108,839	109,399	560
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	43,047	63,963	20,916
債券			
国債・地方債等	49,996	50,005	8
社債	1,317	1,317	0
その他	851	855	4
その他	8,660	11,537	2,877
合計	103,873	127,680	23,807

(注) 有価証券の減損に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	0
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	171
マネーマネージメントファンド	6,276
フリーファイナンシャルファンド	18,921

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	99,220	99,388	168
社債	45,523	45,436	87
合計	144,744	144,825	81
区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	46,120	88,750	42,629
債券			
国債・地方債等	50,998	50,974	24
社債	100	100	0
その他	8,797	14,620	5,822
合計	106,017	154,446	48,428

(注) 有価証券の減損に当たっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	499
(2) その他有価証券	
非上場株式	167
マネーマネージメントファンド	6,278
フリーファイナンシャルファンド	12,721

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	連結貸借 対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券			
国債・地方債等	85,950	86,596	645
社債	33,829	33,900	70
合計	119,779	120,496	716
区分	取得原価(百万円)	連結貸借 対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(2) その他有価証券			
株式	44,731	72,988	28,257
債券			
国債・地方債等	53,998	54,015	17
社債	1,006	1,006	0
その他	1,807	1,740	66
その他	8,647	12,168	3,520
合計	110,192	141,920	31,728

(注) 有価証券の減損に当たっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には「著しく下落した」とし、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復の見込みが明らかな場合を除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	300
(2) その他有価証券	
非上場株式	173
社債	400
マネーマネージメントファンド	6,277
フリーファイナンシャルファンド	16,721

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前連結会計年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
ヘッジ会計が適用されている為替予約取引以外は、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

セグメントの区分が「医薬品事業」単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間においては、役務サービス・その他の部門に係る事業を行っていた(株)現代医療社が解散したことにより、事業の種類別セグメントの区分が、従来の医薬品、役務サービス・その他に係る事業という区分から、医薬品に係る事業の単一セグメントとなりました。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	309	614	131	1,055
2 連結売上高(百万円)				70,500
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	0.9	0.2	1.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、オランダ、ドイツ、スペイン

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	330	605	574	1,510
2 連結売上高(百万円)				73,948
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	0.8	0.8	2.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、オランダ、ドイツ、イギリス

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....アメリカ、メキシコ

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
1 海外売上高(百万円)	571	1,098	1,196	2,866
2 連結売上高(百万円)				145,302
3 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	0.4	0.8	0.8	2.0

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州.....イタリア、ドイツ、オランダ、イギリス

(2) アジア.....韓国、台湾

(3) その他の地域.....アメリカ、メキシコ等

3 海外売上高は、当社の輸出高(特許権等使用料収入を含む)であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	3,130円96銭	3,522円27銭	3,332円33銭
1株当たり中間(当期)純利益	172円54銭	172円60銭	334円04銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益 (百万円)	20,269	20,269	39,322
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			86
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(86)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	20,269	20,269	39,236
普通株式の 期中平均株式数(株)	117,477,191	117,436,950	117,458,446

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		<p>(連結子会社の解散)</p> <p>当連結会計年度まで当社の連結子会社(持分比率95.5%)でありました(株)現代医療社(本社：東京都千代田区、社長：高橋文夫)は、平成17年4月28日に開催された同社取締役会において、平成17年5月20日開催の同社定時株主総会をもって解散することといたしました。同社は、昭和44年の設立以来、当社製品に関連する学術論文の掲載を主な目的として、月刊医学専門誌「現代医療」をはじめとする医学専門書籍を出版してきました。しかしながら、現在では医薬系出版社の数は増加し、学術論文の発表の場も充実してきましたことから、当社は、同社が設立当初からの役割を終えたと判断し、解散させることといたしました。これによる連結業績等への影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)									
流動資産									
1		現金及び預金	13,755		12,035		13,301		
2		受取手形	563		498		509		
3		売掛金	40,252		41,332		43,493		
4		有価証券	99,881		92,488		96,274		
5		たな卸資産	9,348		8,693		8,913		
6		繰延税金資産	13,353		13,365		14,066		
7		その他	1,486		1,445		1,147		
		貸倒引当金	958		1,244		1,019		
		流動資産合計	177,683	43.1	168,614	36.6	176,685	40.8	
固定資産									
1	1	有形固定資産							
		(1) 建物	28,967		27,005		27,904		
		(2) 土地	22,713		22,532		22,713		
		(3) その他	7,615	59,296	14.4	7,135	56,673	12.3	7,061
									57,679
									13.3
2		無形固定資産	1,445	0.4	1,277	0.3	1,295	0.3	
3		投資 その他の資産							
		(1) 投資有価証券	161,823		226,096		189,076		
		(2) 繰延税金資産	2,875		-		-		
		(3) 再評価に係る 繰延税金資産	2,518		2,425		2,518		
		(4) その他	6,326		5,949		6,147		
		貸倒引当金	12	173,532	42.1	0	234,470	50.9	0
		固定資産合計	234,273	56.9	292,421	63.4	256,718	59.2	
資産合計			411,956	100.0	461,036	100.0	433,403	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		167		147		146	
2 買掛金		2,527		2,637		2,051	
3 短期借入金		6		1		5	
4 未払法人税等		13,406		11,589		11,576	
5 未払消費税等		806		550		1,232	
6 未払費用		3,667		3,252		4,197	
7 賞与引当金		3,830		4,138		3,898	
8 返品調整引当金		1		1		1	
9 売上割戻引当金		802		805		890	
10 販売促進引当金		528		515		519	
11 その他		1,970		2,559		2,035	
流動負債合計		27,715	6.7	26,198	5.7	26,553	6.1
固定負債							
1 長期借入金		98		23		84	
2 長期未払金		-		583		584	
3 退職給付引当金		18,219		13,314		14,924	
4 役員退職給与引当金		678		735		707	
5 繰延税金負債		-		9,107		1,729	
固定負債合計		18,996	4.6	23,764	5.2	18,029	4.2
負債合計		46,711	11.3	49,963	10.8	44,582	10.3

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成16年9月30日		当中間会計期間末 平成17年9月30日		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		17,358	4.2	17,358	3.8	17,358	4.0
資本剰余金							
資本準備金		17,002		17,002		17,002	
資本剰余金合計		17,002	4.1	17,002	3.7	17,002	3.9
利益剰余金							
1 利益準備金		4,339		4,339		4,339	
2 任意積立金		317,129		348,329		317,129	
3 中間(当期) 未処分利益		21,257		21,230		40,184	
利益剰余金合計		342,726	83.2	373,898	81.1	361,653	83.4
土地再評価差額金		3,685	0.9	3,549	0.8	3,685	0.9
その他有価証券 評価差額金		14,054	3.4	28,626	6.2	18,737	4.3
自己株式		22,211	5.4	22,263	4.8	22,245	5.1
資本合計		365,245	88.7	411,073	89.2	388,821	89.7
負債・資本合計		411,956	100.0	461,036	100.0	433,403	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1	69,974	100.0	73,225	100.0	144,066	100.0
売上原価	1	9,963	14.2	10,761	14.7	20,853	14.5
売上総利益		60,010	85.8	62,464	85.3	123,212	85.5
返品調整引当金 繰入差額		2	0.0			2	0.0
差引売上総利益		60,013	85.8	62,464	85.3	123,214	85.5
販売費及び一般管理費		31,085	44.4	31,256	42.7	63,845	44.3
営業利益		28,928	41.3	31,207	42.6	59,368	41.2
営業外収益	2	1,220	1.7	1,521	2.1	2,195	1.5
営業外費用	3	154	0.2	139	0.2	414	0.3
経常利益		29,994	42.9	32,589	44.5	61,150	42.5
特別利益	4	3,752	5.4	734	1.0	5,328	3.7
特別損失	5	736	1.1	205	0.3	1,473	1.0
税引前中間 (当期)純利益		33,009	47.2	33,117	45.2	65,005	45.1
法人税、住民税 及び事業税		13,313		11,602		25,690	
法人税等調整額		345	12,968	18.5	1,412	13,015	17.8
中間(当期)純利益		20,041	28.6	20,102	27.5	38,968	27.1
前期繰越利益		1,216		1,264		1,216	
土地再評価差額金 取崩額				136			
中間(当期)未処分 利益		21,257		21,230		40,184	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 当中間会計期間末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規に定める基準により算定しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えてその支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるために引当てたもので、返品中に見込まれる製品・商品の廃棄損失の見積額をあわせて計上しております。</p> <p>(4) 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当中間会計期間末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当中間会計期間末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌期に一括で費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 同左</p> <p>(6) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 当事業年度末における売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために引当てたもので、内規に定める基準により算定しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する売上割戻金の支出に備えて、当事業年度末売掛金に実績を基礎にした割戻率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売した製品・商品のうち当事業年度末における特約店在庫分について、その販売促進に要する諸費用に備えるため、その在庫に実績を基礎にした販売経費率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(6) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度に発生した額を翌事業年度に一括で費用処理することとしております。 過去勤務債務については、発生した事業年度に一括で費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	(7) 役員退職給与引当金 内規による当中間会計 期間末所要額の100% を計上しております。	(7) 役員退職給与引当金 同左	(7) 役員退職給与引当金 内規による期末所要額 の100%を計上してお ります。
4 外貨建の資産及び 負債の本邦通貨へ の換算基準	外貨建金銭債権債務は、中 間決算日の直物為替相場に より円貨に換算し、換算差 額は損益として処理してお ります。	同左	外貨建金銭債権債務は、期 末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は 損益として処理してお ります。
5 リース取引の処理 方法	リース物件の所有権が借主 に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってお ります。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替 予約の振当処理によっ ております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...外貨建金銭債権債 務等(予定取引を 含む) (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る相場 の変動リスクを回避す る目的で為替予約取引 を行っております。 投機的な取引及び短期 的な売買差益を得る取 引は行っておりませ ん。 (4) ヘッジの有効性 ヘッジの有効性につい ては、それぞれのヘッ ジ手段とヘッジ対象が 対応していることを確 認することにより有効 であることを評価して おります。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性 同左

項目	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成の基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は180百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(法人事業税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を販売費及び一般管理費として処理しております。この結果、販売費及び一般管理費が252百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が252百万円減少しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。この新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>	<p>(退職給付会計) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年10月に退職一時金制度の一部については、確定拠出年金制度の選択もできるように制度の幅を広げ、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴い、特別利益として842百万円計上しております。</p> <p>また、当社では、平成16年10月1日より従来の確定給付企業年金(旧厚生年金基金加算年金)と税制適格退職年金の一本化を行い、新しい確定給付企業年金を導入しました。</p> <p>なお、新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益は、過去勤務債務の償却に準じて、発生時より1年で月数按分認識しており、特別利益として734百万円計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成16年9月30日	当中間会計期間末 平成17年9月30日	前事業年度末 平成17年3月31日
1 有形固定資産の減価償却累計額 49,818百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,916百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 51,495百万円
2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠の総額 10,000百万円 借入実行残高 百万円	2 運転資金の効率的な調達を行うため金融機関7社と特定融資枠契約を締結しております。 特定融資枠の総額 7,500百万円 借入実行残高 百万円	2 同左

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,545百万円が同額含まれております。	1 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高1,764百万円が同額含まれております。	1 売上高及び売上原価には、原薬中間体取引高3,172百万円が同額含まれております。
2 営業外収益の内訳 受取利息 4百万円 有価証券利息 352百万円 受取配当金 513百万円 その他 350百万円	2 営業外収益の内訳 受取利息 2百万円 有価証券利息 347百万円 受取配当金 843百万円 その他 329百万円	2 営業外収益の内訳 受取利息 7百万円 有価証券利息 732百万円 受取配当金 738百万円 その他 717百万円
3 営業外費用の内訳 支払利息 1百万円 寄付金 109百万円 その他 43百万円	3 営業外費用の内訳 支払利息 1百万円 寄付金 108百万円 その他 30百万円	3 営業外費用の内訳 支払利息 3百万円 寄付金 199百万円 施設利用権評価損 140百万円 その他 70百万円
4 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 3,752百万円	4 特別利益の内訳 新制度導入に伴う退職給付引当金戻入益 734百万円	4 特別利益の内訳 投資有価証券売却益 3,752百万円 確定拠出年金移行益 842百万円 新制度導入に伴う退職給付引当金戻入金 734百万円

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日													
<p>5 特別損失の内訳</p> <p>退職給付債務数理計算上の差異償却 736百万円</p>	<p>5 特別損失の内訳</p> <p>退職給付債務数理計算上の差異償却 25百万円</p> <p>減損損失 180百万円</p> <p>(減損損失について) 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="531 528 895 846"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪市</td> <td rowspan="5">賃貸資産</td> <td rowspan="5">土地</td> </tr> <tr> <td>豊中市</td> </tr> <tr> <td>高崎市</td> </tr> <tr> <td>西宮市</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> </tr> <tr> <td>札幌市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産、賃貸資産、遊休資産の区分にて資産のグループ化を行い、時価が著しく下落している賃貸資産及び遊休資産の土地について、減損損失を180百万円計上しました。なお、当資産グループの回収可能価額は、路線価を合理的に調整した価額に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪市	賃貸資産	土地	豊中市	高崎市	西宮市	札幌市	札幌市	遊休資産	土地	<p>5 特別損失の内訳</p> <p>退職給付債務数理計算上の差異償却 1,473百万円</p>
場所	用途	種類													
大阪市	賃貸資産	土地													
豊中市															
高崎市															
西宮市															
札幌市															
札幌市	遊休資産	土地													
<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,717百万円</p> <p>無形固定資産 7百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,793百万円</p> <p>無形固定資産 7百万円</p>	<p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,812百万円</p> <p>無形固定資産 15百万円</p>													

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">361百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	361百万円	減価償却 累計額相当額	287百万円	中間期末残高 相当額	74百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	146百万円	減価償却 累計額相当額	119百万円	中間期末残高 相当額	26百万円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">工具器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">120百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>		工具器具 及び備品	取得価額 相当額	166百万円	減価償却 累計額相当額	120百万円	期末残高 相当額	46百万円
	工具器具 及び備品																									
取得価額 相当額	361百万円																									
減価償却 累計額相当額	287百万円																									
中間期末残高 相当額	74百万円																									
	工具器具 及び備品																									
取得価額 相当額	146百万円																									
減価償却 累計額相当額	119百万円																									
中間期末残高 相当額	26百万円																									
	工具器具 及び備品																									
取得価額 相当額	166百万円																									
減価償却 累計額相当額	120百万円																									
期末残高 相当額	46百万円																									
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> </table>	1年以内	55百万円	1年超	19百万円	合計	74百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table>	1年以内	17百万円	1年超	8百万円	合計	26百万円	<table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table>	1年以内	34百万円	1年超	12百万円	合計	46百万円						
1年以内	55百万円																									
1年超	19百万円																									
合計	74百万円																									
1年以内	17百万円																									
1年超	8百万円																									
合計	26百万円																									
1年以内	34百万円																									
1年超	12百万円																									
合計	46百万円																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	90百万円	減価償却費 相当額	90百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	91百万円	減価償却費 相当額	91百万円	<table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	223百万円	減価償却費 相当額	223百万円												
支払リース料	90百万円																									
減価償却費 相当額	90百万円																									
支払リース料	91百万円																									
減価償却費 相当額	91百万円																									
支払リース料	223百万円																									
減価償却費 相当額	223百万円																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法 によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産額	3,108円88銭	3,499円25銭	3,309円01銭
1株当たり中間(当期)純利益	170円55銭	171円12銭	330円94銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益 (百万円)	20,041	20,102	38,968
普通株主に帰属しない 金額(百万円)			84
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(84)
普通株式に係る中間 (当期)純利益(百万円)	20,041	20,102	38,884
普通株式の 期中平均株式数(株)	117,515,440	117,476,568	117,497,907

(重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
		<p>(連結子会社の解散)</p> <p>当期まで当社の連結子会社(持分比率95.5%)でありました(株)現代医療社(本社：東京都千代田区、社長：高橋文夫)は、平成17年4月28日に開催された同社取締役会において、平成17年5月20日開催の同社定時株主総会をもって解散することといたしました。同社は、昭和44年の設立以来、当社製品に関連する学术论文の掲載を主な目的として、月刊医学専門誌「現代医療」をはじめとする医学専門書籍を出版してきました。しかしながら、現在では医薬系出版社の数は増加し、学术论文の発表の場も充実してきましたことから、当社は、同社が設立当初からの役割を終えたと判断し、解散させることといたしました。これによる当社業績等への影響は軽微であります。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

平成16年12月20日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

平成17年12月9日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

平成16年12月20日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

小野薬品工業株式会社

取締役会 御中

平成17年12月9日

有恒監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 石 英 二

代表社員
業務執行社員 公認会計士 魚 田 義 郎

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小野薬品工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小野薬品工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。